事業群評価調書(平成28年度実施)

基本戦略名 3 5	互いに支えあい見守る社会をつくる	事業群主管所属	福祉保健部長寿社会課
施 策 名 (1) 必	必要なときに必要な医療·介護·福祉サービスが受けられる体制の整備	課(室)長名	小村 利之
事業群名 ④ 認	認知症施策の推進	事業群関係課(室)	

1. 計画等概要

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)】

《長崎県総合計画チャレンジ2020 本文》

認知症になっても本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で安心して活き活きと暮らし続けられる地域づくりを推進します。

事業群指標	最終目標 (H32)	基準値 (H26)	実績 (H27)	達成率	【進捗状況の分析】
認知症サポーター、キャラバ ンメイト数(累計)	102,000人	65,000人	81,805人		平成23年度から平成27年度までに56,310人(内、サポーター55,546人、キャラバンメイト [※] 764人)を養成し、総数で81,805人となっている。県では、毎年サポーターを養成するキャラバンメイトを養成し、養成されたキャラバンメイトが各市町でサポーターをさらに増やしていくといった市町と県の協働による取組が定着化しており、さらに県以外でも独自にキャラバンメイトの養成を始めた自治体もあること
					から、当初の目標以上に養成が進んでいる。 ※キャラパンメイト: 認知症サポーターを養成する講師役
事業群の進捗状況			_		

【事業群取組内容(総合計画に掲げる取組)の分析】

《取組項目及び現状と課題》

- i)早期診断・治療が行われる医療体制の整備
- ・二次医療圏域を単位として、認知症の鑑別診断や合併症対応など専門医療の提供が可能な医療機関として、認知症疾患医療センターを設置している。専門医療相談件数は年々増加傾向にあり、認知症専門医療 に対する県民の期待は高いが、離島地区には認知症疾患医療センターがなく、二次医療圏域に一箇所という整備目標は達成できていない。
- ・認知症サポート医を養成するとともに、かかりつけ医や病院従事者に対する認知症対応力向上研修を県内各地で開催することで、認知症診療に関わる医療従事者の人材育成の強化を図ってきたが、認知症サ ポート医養成においては、離島をはじめとしてサポート医がいない町もあるなど地域偏在が生じている。
- ii)認知症介護サービス基盤の整備と介護職員への研修による介護体制の整備
- ・認知症介護現場の人材育成を目的として、これまで認知症介護実践研修(認知症介護実践者研修・認知症介護実践リーダー研修)など、介護職員に対する認知症介護に関する知識や技術の研修や、認知症対応型サービス事業開設者研修・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等を実施することにより、介護サービスの質の向上を図ってきた。また、これら認知症介護職員等への研修は、施設基準要件や加算要件等で定められている研修でもあることから、研修に対する受講意識は高い。
- ・しかしながら、認知症介護サービスの水準はまだ低く、さらなる質の向上が求められている。
- |iii)認知症サポーター養成等による地域や職場で支え合う地域支援体制の整備と若年性認知症に対する相談支援体制の強化
- ・県では、認知症の方に対する地域や職場での支え合いを支援するため、認知症の正しい知識と理解を持った認知症サポーターを養成するとともに、認知症サポーターが見守り活動等の地域支援体制の担い手として活躍できるよう認知症サポートリーダーの育成に努めており、サポーターの養成は順調に進んでいる。
- ・しかしながら、認知症の人と家族が地域で安心して暮らすことができる地域支援体制が整っているとは言えず、社会的に認知症の理解が十分に得られていない。
- ・国が平成26年度に策定した認知症施策推進総合戦略(新オレンジプラン)には、「若年性認知症施策の強化」が施策の柱として盛り込まれているが、本県では、若年性認知症に対する相談支援体制が整えられてい ない。

2. 27年度取組実績

	事務事業名	事業期間	事業費(上段:実績、下段:計画、単位:千円)				事業 概 要		指標(上段:活動指標、下段:成果指標)				事業の成果等										
取組項目			H27実績	一般財源	人件費(参考)	事業対象	事業内容 (事業の実施状況)		主な目標	H27目標	H27実績	達成率	事業の成果等										
	所管課(室)名		H28計画	一般財源	人件費(参考)	TACIA			7.91#	H28目標	_	_	1										
	認知症施策等総合支		20,000	10,000	806	認知症の人		活動指標	認知症疾患医療セン ターの設置箇所数 (箇所)	5	5	100%	ᆥᇷᅲᅅᄽᄽᆉᆑᇷᇄᅜᄼᇆᇸᆝᆥᅑᄱᄼ										
	援事業(認知症疾患医療センター運営事業)	H21-				とその家族、 医療従事者				2.000	3.263	163%	専門相談件数は増加傾向にあり、認知症 の専門医療の提供体制の強化に寄与し ている。										
	長寿社会課	=	20,082	10,041	807	等	を行った。	成果 指標	専門医療相談件数 (件)	3,500	_												
	認知症ケア人材育成 研修事業(認知症サ		2,992 0 806		認知症診療に習熟した認知症サポート医	活動	かかりつけ医認知症 対応力向上研修会開	2	2	100%	- -認知症サポート医を新たに20名養成する												
	ポート医等養成研修事業)	H19-	2,332		000	医療従事者	を養成するとともに、高齢者が日頃受診するかかりつけ医にも認知症診断の知識	指標	催数(回)	2	_	_	ことができた。また、かかりつけ医等の研 ・修修了者数が大幅に増加しており、認知 (
	[医療介護基金]		2,992	0	807		や技術、家族への対応などの研修を行い、研修後も定期的にフォローアップを実施した。	成果指標	かかりつけ医認知症 対応力向上研修修了	110	169	153%	症診断の知識・技術の向上につながっ 一た。										
取組 項目	長寿社会課 						1150720	-	者数(人)	110 6	<u> </u>	133%											
i	総知症グアス州 育成 事業(病院勤務の医療 従事者向け認知症対		647	0	403		病院に講師を直接派遣し、病院に勤務す	活動 指標	研修会開催数(回)	10	- 8 -	133%	研修受講者552名のうち、473名(約8										
	応力向上研修事業) 〔医療介護基金〕	H26-	H26-	H26-				医療従事者	る医療従事者に対し、認知症支援の基本 的知識やケアの原則等についての研修を 実施した。			300	473	157%	3%)の認知症ケアの理解度向上に役立っており、病院での認知症の人の手術や処置等の適切な実施に寄与している。								
	長寿社会課		950	C	403		夫他した。	成果 指標	理解度向上者数(人)	460			で処置寺の週切な美胞に奇子している。										
	認知症ケア人材育成			0	906			活動	精神科医を派遣した	252	130	51%											
	事業(認知症入院医療 体制の整備事業) (H2	(H27 終了) H26-27		医療従事者	一般病院で徘徊や妄想等の行動心理症 状を有する認知症患者に対し、精神科医	指標	回数(回)	_	_	_	ー 一般病院の医療従事者の認知症対応カー が高まり、行動心理症状を有する認知症												
	[医療介護基金]		_	_	_	达 涼從爭名	師を派遣し、医療従事者に対し具体的な 対応助言を行った。	成果指標	精神科医が主治医等に助言、指導等の対	504	408	80%	お高より、11動心理症状を有する認知が 患者の受け入れ体勢の向上に寄与した										
	長寿社会課								応を行った認知症患 者の延数(人)	_	_	_											
	氢加克拉尔尔外人士	H12-	8.931	8.931	8 931	8,931	8.931	8 931	8.931	1.611		認知症介護従事者に対して認知症介護 実践研修を実施し、またその研修講師等 を務め、指導的立場となる者を養成する	活動	認知症介護実践研修	4	4	100%	↑ 介護実践者研修者には、254名が参加 し、その理解度は97%と研修効果は高					
	認知症施策等総合支援事業(認知症介護研修)		0,001	-,	1,011	介護従事者	ため、候補者を認知症介護研究・研修東京センターが行う認知症介護指導者養成	指標	開催数(回)	4	_	_	く、認知症介護現場に必要な人材育成及 び資質向 トニスちしている										
																	県民	研修へ派遣した。 また、各地域で、認知症の人や家族を見	成果	認知症介護実践者研	265	254	95%
	長寿社会課		846	846	1,048		守り支援する認知症サポーターの養成を 推進するためキャラバンメイトを育成し た。	指標	修会参加者数(人)	265	_	_	れ、認知症サポーター数の増加に寄与し た。										
Ho 40	認知症ケア人材育成												認知症対応型サービス事業の開設や管	活動	認知症対応型サービ	5	5	100%					
項目	研修事業(認知症対応 型サービス事業管理 者等研修事業)	1110	1110	⊔10_	H18-	2,022	0	1,611	認知症対応	理運営、居宅サービス・介護計画作成に 関する研修を実施した。	指標	ス事業管理者等研修 開催数(回)	5	_	_	_ 管理者等研修には、175名が参加し、そ の理解度も98%と研修効果は高く、認知							
	[医療介護基金]	пто-		0	1,210	業管理者等	また、認知症介護指導者を、認知症介護 研究・研修東京センターの認知症介護指 導者フォローアップ研修へ派遣し、最新の	成果	認知症対応型サービ ス事業管理者等研修	260	175	67%	の理解接も98%と研修効果は高く、認知 症対応型サービス事業の人材育成及び 資質向上に寄与している。										
	長寿社会課		_,		,			,		認知症介護の知識や技術を習得させた。	指標	参加者数(人)	250	_	_								
			_	_	_	_	_	_	_		到你た人群のヤイキは無次やネにより	活動指標	認知症介護基礎研修開催数(回)	_	_	_							
		(H28 新規) H28-				介護従事者				3	_		_										
	長寿社会課	1120	981	0	807		実施する。 成指		認知症介護基礎研修会参加者数(人)	240													
<u> </u>	以八江五杯									240													

	認知症施策等総合支		299	149	1,450		認知症地域支援体制及び認知症ケアに		市町連絡会開催数	1	1	100%	地域の認知症施策の旗振り役となる市町													
	援事業(認知症地域支援施策推進事業)	H23-				│ ├ 市町職員等	関する先進的取組や好事例等を、県内市	指標	(B)	1	_	_	の担当者や包括支援センター職員等が、													
			865	432	807	11.11.11.11.11	町に普及させるための市町連絡会を開催した。	成果	市町連絡会の参加者 数	100	115		先進地の好事例に触れることにより、各 市町の施策への展開が期待される。													
	長寿社会課			.02	307			指標	(人)	100	_	_														
			3.067	0	1.208		総対征当争者や「限象族どの丘いこと えあうため、電話・面接相談、県内各地で の予防対策講習会や連絡会、若年性認 知症の意見交換会等を実施する「認知症 の人と家族の会 長崎支部」への助成を	活動	認知症に対する予防 対策や介護の仕方等 の講習会開催数(回)	10	10	100%	認知症当事者や家族の視点に立った相													
	認知症施策等総合支援事業(認知症高齢者 地域支え合い事業)	H18-	0,007		1,200	- 原見		指標		10	_	_	談事業や講習会等であり、地域での介護 家族の支え合い活動や認知症の普及啓 発に寄与している。													
		1110	3.067	0	1.210			成果	認知症に対する予防 対策や介護の仕方等	800	953	119%	H25:11回開催、821名参加 H26:9回開催、1,420名参加													
	長寿社会課		3,007	Ü	1,210			指標	の講習会参加数(人)	1,000	_	_	H27:10回開催、953名参加													
l	認知症ケア人材育成 研修事業(認知症サ ポーター活動拠点支 援研修事業) [医療介護基金]	(H27 終了) H24-27	終了)	656 0	806	3 _ 認知症サ ポーター	認知症の方やその家族の理解者である 認知症サポーターを対象に、地域の支援 者として傾聴や見守りポランティア等に協 力できる人材を育成するため、市町単位 で研修を実施した。		ボランティア(サポー ター)活動拠点数 (箇所)	2	1	50%	事業開始当初の目標である年30人養成 は、ほぼ達成し、認知症サポーターらの													
項目					000					_	_	_	連携を深め、地域での認知症の支援体制作りに寄与したため、事業終了とした。													
"				_	_				ボランティア(サポート	50	41	82%	H24:1市実施、36名育成 H25:2市実施、78名育成 H26:1市実施、28名育成													
	長寿社会課						1		リーダー)育成数(人)	_	_	_	H27:1市実施、41名育成													
	認知症ケア人材育成 研修事業(認知症初期	H27-	400	400	400 0	0		403		認知症初期対応体制の構築と整備を図 ることを目的に、市町がH29年度末までに	活動指標	初期集中支援チーム員養成研修参加自治	3	3	100%											
	集中支援チーム員養成研修事業)		400	· ·	400	古町職員笙	必置となっている初期集中支援チームの 構成員に対する研修事業として、国立長	指標	体延べ数(市町)	11	_	_	初期集中支援チーム養成を支援したことにより、関係市町の認知症初期対応体制													
	[医療介護基金]		1.000	1.000	1 000	1 000	1.000	1 000	1 000	1.000	1.080	1.000	1.000	1 000	1 000	1 000	1.000	0	807		病成員に対する切修事業として、国立民 寿医療研究センターが開催する研修に、 市町職員の派遣を促し、研修受講料の助	成果	初期集中支援チーム	3	3	100%
	長寿社会課		1,060	U	807		成を行った。	指標	配置自治体延べ数 (市町)	6	_	_														
	認知症ケア人材育成							市町において、医療機関や介護サービス	活動	認知症地域支援推進	_	_	_													
	研修事業(認知症地域 支援推進員研修事業)	(H28	_	_	_		および地域の支援機関をつなぐコーディ ネーターとしての役割を担う認知症地域			1	_	_														
	〔医療介護基金〕	新規) H28-	0.7.5			17 円 順 貝	支援推進員を対象に、資質向上並びに ネットワークの構築を目的に研修を実施する。		認知症地域支援推進	_	_	_	_													
	長寿社会課		600	0	807					50	_	_														

3. 検証及び問題点の抽出

【課題解決に向けて取り組んだ事務事業の実績の検証】

- i)早期診断・治療が行われる医療体制の整備
- ・認知症サポート医養成研修、かかりつけ医・病院勤務の医療従事者向け認知症対応力向上研修などを実施した結果、医療現場の認知症対応力の向上が図られた。
- ・認知症疾患医療センターをはじめとした医療体制並びに認知症サポート医等の人材確保ともに、地域偏在していることが課題である。
- |ii)認知症介護サービス基盤の整備と介護職員への研修による介護体制の整備
- ・認知症介護実践研修(認知症介護実践者研修・認知症介護実践リーダー研修)、認知症対応型サービス事業開設者研修・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者研修等により人材育成が図られ、認知症介護サービスの安定的な供給の維持につながった。
- ・認知症介護サービス研修は、研修開催地区が固定化しており、各地域の研修機会に偏りがみられることが課題である。
- |iii)認知症サポーター養成等による地域や職場で支え合う地域支援体制の整備と若年性認知症に対する相談支援体制の強化
- ・各地域で認知症サポーターを養成するキャラバンメイトの育成を行った結果、認知症サポーターは県内各地で順調に増加している。
- ・国は、平成30年度からすべての市町村に認知症地域支援推進員や初期集中支援チームを配置することを進めているが、本県は未設置の市町が多く、認知症地域支援体制の整備において課題が多い。 ・若年性認知症については、これまで県内の支援体制が未整備であったため、若年性認知症の意見交換会を実施した。今後、専門の相談体制や支援体制の構築が必要である。

4. 29年度実施に向けた方向性

【問題点解決に向けた方向性】	【個別事務事業の見直し】									
	事務事業名	事業構築の視点	見直しの方向	見直し区分						
i)早期診断・治療が行われる医療体制の整備・県内の認知症に関する医療体制状況について実態把握を行い、必要な体制整備について、検討を進めていく。	認知症施策等総合 支援事業(認知症疾 患医療センター運営 事業)	_	・認知症専門医療に対する県民のニーズは高く、認知症疾患医療センターは地域における支援体制の中核を担っている。平成28年度は、地域の認知症医療体制について実態把握と市町へのヒヤリング等を行い、平成29年度に向け、認知症疾患医療センターの新設について検討を進める。	現状維持						
	認知症ケア人材育成 研修事業(認知症サ ポート医等養成研修 事業) [医療介護基金]	_	・平成28年度は、認知症サポート医がいない地域での養成を積極的に進め、さらに、地域でかかりつけ医の認知症診断等に関する相談役等の役割を担う認知症サポート医の位置付けに特化したフォローアップ研修を実施する。 ・平成29年度は、各市町の初期集中支援チーム配置が期限目前であることから、さらに認知症サポート医師の養成を積極的に推進していく。また、かかりつけ医への認知症対応力向上研修を充実させ、認知症医療体制の強化を図る。	現状維持						
	認知症ケア人材育成 事業(病院勤務の医 療従事者向け認知症 対応力向上研修事 業) [医療介護基金]		・医療従事者への認知症に関する研修は引き続き必要であり、平成29年度に向けて、国が進める歯科医師・薬剤師・看護職員への認知症対応力向上研修を事業化する予定である。医療従事者の認知症対応力を向上させるため、今後はさらにレベルアップした研修を事業化する予定であるため、本事業は廃止とする。	廃止						

知能となるよう、認知症が設実践研修、認知症が設実践有研修・認知症介護実践リーダー研修)、認知症対応型サービス事業開設者研修・管理者研修、小規模多機能型サービス等計画作成担当者	認知症施策等総合 支援事業(認知症介 護研修)	_	・平成28年度は、認知症介護実践研修の研修回数や開催地等について、介護職員のニーズ把握と、効果的な提供方法について検証を行う。 ・平成29年度は、研修機会の少なかった地域(特に離島地域)での研修実施を検討する。	現状維持
研修等の効果的な提供の仕方について検討していく。	認知症ケア人材育成 研修事業(認知症対 応型サービス事業管 理者等研修事業) [医療介護基金]	_	・平成28年度は、認知症対応型サービス事業管理者等研修の研修回数や開催地等について、介護職員のニーズ把握と、効果的な提供方法について検証を行う。・平成29年度は、研修機会の少なかった地域(特に離島地域)での研修実施を検討する。	現状維持
	認知症ケア人材育成 研修事業(認知症介 護基礎研修事業) [医療介護基金]	_	・平成28年度新規事業 ・平成29年度は、認知症介護における人材育成の基盤となる研修として位置づけ、前年度実績 を踏まえ、より効果的な研修の実施方法を検討する。	現状維持
iii)認知症サポーター養成等による地域や職場で支え合う地域支援体制の整備と若年性認知症に対する相談支援体制の強化・市町・地域の支援体制が構築できるよう、時限が迫っている市町の認知症施策関係事業を積極的に推し進めていく。 ・若年性認知症については、国が進める若年性認知症施策総合推進事業を活用し、若年性認知症の相談支援体制を図っていく。	認知症施策等総合 支援事業(認知症地 域支援施策推進事 業)		・平成28年度は、認知症地域支援推進員と初期集中支援チームの平成30年度からの全市町配置を促すため、先進地の事例提供、地域の課題共有や検討を行う市町認知症連絡会を開催し、市町の取組を後押ししていく。 ・平成29年度は、期限前年であることから、各市町の認知症施策をより加速化させて推進させていくための新たな事業に取り組むこととしており、平成28年度で本事業は廃止とする。	廃止
	認知症施策等総合 支援事業(認知症高 齢者地域支え合い事 業)	_	・平成28年度は、認知症の人や家族に寄り添う相談活動や地域での講習会、当事者の集いなど互いに支え合う活動を継続し、若年性認知症の意見交換会についても実施する。 ・平成29年度は、認知症の人や家族の視点を重視した支援をさらに推進するため、認知症の人や家族のニーズ把握を行い、具体的な認知症施策に反映させていく。	現状維持
	認知症ケア人材育成 研修事業(認知症初 期集中支援チーム員 養成研修事業) [医療介護基金]	(5)	・平成28年度は、平成30年度からの全市町での初期集中支援チーム配置を推進するため、初期集中支援チーム員研修の受講を積極的に進めていく。 ・平成29年度は期限前年であることから、研修未受講の市町に対し、より積極的に研修受講を促していく必要があるため拡充する。	拡充
	認知症ケア人材育成 研修事業(認知症地 域支援推進員研修 事業) [医療介護基金]		・平成28年度は、平成30年度からの全市町での認知症地域支援推進員配置に向け、県内の全市町に研修受講を積極的に促し、地域支援推進員の人材育成と未配置の市町の体制整備を推進する。 ・平成29年度は、認知症地域支援推進員による先進的な取組事例紹介などを通して、認知症地域支援推進員の資質向上を図るための取組を検討することとする。	改善